

第 12 回発達障害地域包括支援研修：早期支援の受講報告

平成 29 年 8 月

発達障害者支援センター「きらり」所長 前田卿子

- 1 受講日 平成 29 年 6 月 15 日～16 日
- 2 場所 国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター
(東京都小平市小川東町 4-1-1)
- 3 概要
 - 1 発達障害者の支援について
厚生労働省 社会・援護局障害保健福祉部
障害保健福祉課 障害児・発達障害者支援室 発達障害対策専門官
 - 2 発達障害のある児の早期発見と早期支援の意義
国立精神・神経医療研究センター 児童・思春期精神保健研究部部長 神尾氏
 - 3 地域特性に応じた発達支援のあり方【別添資料参照】
豊田市福祉事業団 理事長(児童精神科医) 高橋氏
 - 4 乳幼児の対人コミュニケーション行動のアセスメント
国立精神・神経医療研修センター 児童・思春期精神保健研究部流動研究員 原口氏
 - 5 鹿児島県の地域支援体制づくり～地域支援機能のある公的医療機関の取り組み～
鹿児島県こども総合療育センター 所長 外岡氏
 - 6 発達障害のある児の親支援と早期支援
鳥取大学 大学院医学系研究科 教授 井上氏
 - 7 ワークショップ「地域発達支援の行動計画立案」

4 研修を受講して(総括)

2017 年 6 月に厚労省委託国立精神神経センター主催の発達障害者地域包括支援研修早期支援に参加してきました。厚生労働省障害福祉課からは平成 28 年 8 月の改正発達障害者支援法についてと 29 年 1 月の発達障害者支援に関する行政評価・監視の結果に基づく勧告(概要)について話されました。

「改正発達障害者支援法」の 3 つのポイントは以下です。

- 1 ライフステージを通じた切れ間のない支援
- 2 家族なども含めた、きめ細かな支援
- 3 地域の身近な場所で受けられる支援

平成 29 年 1 月の実態調査の結果からの勧告では以下の 3 つのポイント

- 1 発達障害の早期発見
- 2 適切な支援と情報ひきつぎ
- 3 専門医療機関の確保

① 上記ポイントのうち「1 発達障害の早期発見」では、
1歳6ヶ月健診、3歳健診でM-CHAT、PARSの評価を取り入れ発見の見逃しをなくす
こと、様子をみましょうにならないように健診事後教室を整備する必要があります。

② - 1 ポイント「2 適切な支援と情報の引き継ぎ」では、
①健診後の支援として母親自身の支援（気づきが薄い時に健診や園の先生から指摘さ
れた時は母親のストレスが大きい）②母親への育児支援（育てにくい子の特性に
合わせた適切な関わり方のアドバイス）③子どもの発達支援を個のニーズに応じて進
めていく必要があります。

② - 2 ポイント2のうち「情報の引き継ぎ」は、
健診から事後支援機関や園へ、園から支援機関へ、幼児期から学童期へは入学前就
学前相談や学校へ幼児期支援機関からの情報の引き継ぎが大切です。小学校入学前後
からきめ細かい引き継ぎを行うことで、学力低下や不登校、学校不適応や反抗挑戦性
障害などを予防することが大切です。小学校から中学、中学から高校へ、高校から専
門学校・大学・就労への移行も必要なケースにニーズに合わせた支援と情報提供が必
要です。静岡市ではすくすくファイルを保健福祉センター、幼児言語教室、園の加配
児、特別支援教育センターの入学前相談、小学校のコーディネーターによる個別教育
支援計画作成の際、すくすくファイルのサポートプランを使用など、情報の引き継ぎ
のツールとして活用が広がってきています。

③ 「専門医療機関の確保」

5 地域支援モデルの再編整備について

1歳6ヶ月健診では要支援は20～30%とされています。軽度発達障害児の支援は10%
に支援が必要とされ、従来の療育・医療モデルでは支援不可能で、地域生活支援モデル
への変換（身近な場所で身近な人からの支援）と体制再編が必要です。

そのためには数少ない専門家だけでなく、保健師やかかりつけ医師や園の先生が自ら早
期発見後の家族支援と子どもの発達支援の最初のステップを担う必要があります。普通
の子育て支援の延長線上に発達障害児支援がありどの子にも役に立つ支援から発達障
害児の特性に合わせた支援を地域支援者が身近なところで開始する必要があります。

6 ここ2～3年で児童発達支援事業所が急増していますが、支援員の質の担保のためには
研修と巡回相談の充実が必要です。子どもの発達支援と家族支援の強化のためには身
近な支援者の養成研修が必要です。

7 地域支援のフレーム作りのためには、身近な場所で必要なアセスメントを行い、個別支
援計画を作成し、必要な場所へ支援を繋ぐことが重要です。

また地域支援体制強化の取り組みでは、発達障害者支援地域連携協議会を置き実務者レベ
ルでの地域ネットワークの構築の必要性が強調されていました。